

第 43 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(令和 4 年 3 月調査)

～ 足元の消費マインドは悪化 ～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲100.5（前期比 16.4 ポイント下落）と 7 期ぶりの悪化となった。内訳をみると、景気判断指数は▲59.6（同 10.8 ポイント下落）と 2 期ぶりの悪化、暮らし向き判断指数は▲40.9（同 5.6 ポイント下落）と 7 期ぶりの悪化となり、ともに悪化した。
- **今後の見通し**は▲109.0（今回調査比 8.5 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数で▲61.1（同 1.5 ポイント下落）と小幅ながら悪化が見込まれており、暮らし向き判断指数でも▲47.9（同 7.0 ポイント下落）と悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「自家用車の購入」では 6.6%（前期比 2.9 ポイント上昇）、「住宅、土地の購入」では 1.2%（同 0.4 ポイント上昇）、「海外旅行」では 1.2%（同 1.2 ポイント上昇）と 3 項目で上昇となった一方、「住宅リフォーム」では 1.6%（同 1.3 ポイント低下）と低下した。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 507 千円となり、前年同期と比べて 60 千円の増額となった。支出面では支出合計が 415 千円となり、前年同期比で 1 千円の減額となった。この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 82.0%（前年同期比 11.2 ポイント低下）となった。
- **冬季ボーナスの支給状況**については、「支給された」と答えた世帯は 81.5%と前回調査（令和 3 年 3 月実施。79.2%）から 2.3 ポイント上昇し、8 割以上を占めた。
- **最近の給与の実態**については、令和 3 年 4 月以降、定期給与（残業代を除く）および残業代がそれぞれ増えているかについて尋ねたところ、「変わらない」とした世帯が、定期給与（残業代を除く）については 66.0%、残業代については 65.8%とともに 6 割以上を占め、最も多くなった。

令和 4 年 3 月

株式会社フィデア情報総研

目次

I. 消費指数	1
II. 消費指数（内訳）	3
1. 景気判断	3
(1) 景気判断の概況	3
(2) 景気判断の推移	4
2. 暮らし向き判断	5
(1) 暮らし向き判断の概況	5
(2) 暮らし向き判断の推移	6
III. 支出意向	7
1. 支出意向 D I の推移	7
2. 支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV. 家計簿調査	9
V. 特別調査	11
1. 冬季ボーナスの支給状況と使い道について	11
(1) 冬季ボーナスの支給について	11
(2) 支給額の変化について	11
(3) 冬季ボーナスの使い道について	12
2. 最近の給与の実態について	13
(1) 定期給与、残業代の変化について	13
(2) 今後 1 年間における定期給与増額への期待感について	14
VI. 調査の概要	15

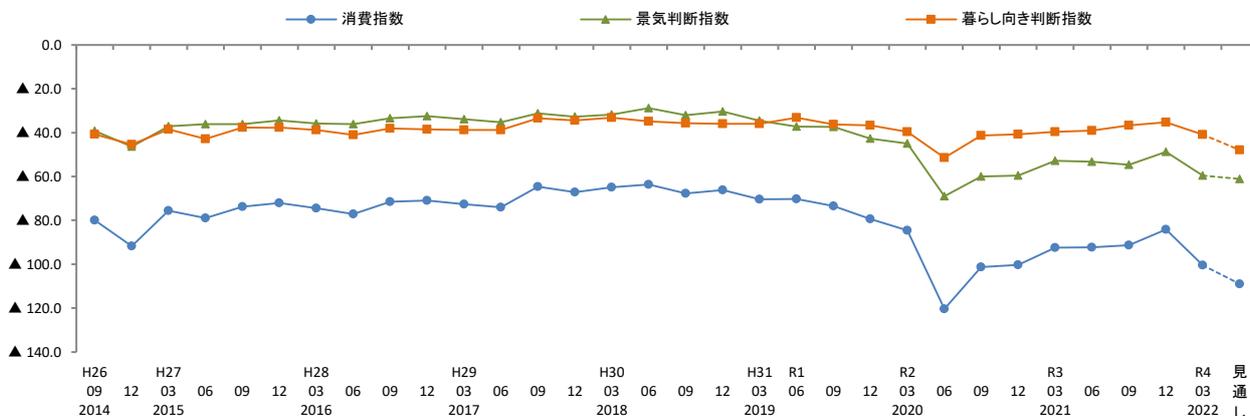
I. 消費指数

～ 足元の消費マインドは悪化 ～

消費指数は▲100.5（前期比 16.4 ポイント下落）と 7 期ぶりの悪化となった。内訳をみると、景気判断指数は▲59.6（同 10.8 ポイント下落）と 2 期ぶりの悪化、暮らし向き判断指数は▲40.9（同 5.6 ポイント下落）と 7 期ぶりの悪化となり、ともに悪化した。

なお、今後の見通しについては▲109.0（今回調査比 8.5 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数で▲61.1（同 1.5 ポイント下落）と小幅ながら悪化が見込まれており、暮らし向き判断指数でも▲47.9（同 7.0 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
		消費指数	景気判断	暮らし向き判断
3年	3月	▲ 92.4	▲ 52.8	▲ 39.6
	6月	▲ 92.3	▲ 53.2	▲ 39.1
	9月	▲ 91.3	▲ 54.6	▲ 36.7
	12月	▲ 84.1	▲ 48.8	▲ 35.3
4年	3月	▲ 100.5	▲ 59.6	▲ 40.9
	(前期比)	(▲ 16.4)	(▲ 10.8)	(▲ 5.6)
	(前年同期比)	(▲ 8.1)	(▲ 6.8)	(▲ 1.3)
4年	見通し	▲ 109.0	▲ 61.1	▲ 47.9
	(今回調査比)	(▲ 8.5)	(▲ 1.5)	(▲ 7.0)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数										
調査時期		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
H30年	3月	▲64.9	▲31.7	▲7.6	▲3.1	▲21.0	▲33.2	▲7.1	▲9.6	▲5.5	▲11.0	
	6月	▲63.6	▲28.8	▲6.1	▲1.8	▲20.9	▲34.8	▲7.1	▲10.1	▲5.6	▲12.0	
	9月	▲67.7	▲32.0	▲8.6	▲3.7	▲19.7	▲35.7	▲8.2	▲10.6	▲5.5	▲11.4	
	12月	▲66.2	▲30.3	▲7.7	▲2.4	▲20.2	▲35.9	▲7.8	▲10.6	▲5.3	▲12.2	
H31年 R1年	3月	▲70.4	▲34.5	▲8.7	▲3.5	▲22.3	▲35.9	▲8.1	▲10.4	▲6.1	▲11.3	
	6月	▲70.3	▲37.2	▲10.1	▲4.5	▲22.6	▲33.1	▲7.8	▲10.1	▲4.5	▲10.7	
	9月	▲73.5	▲37.3	▲9.9	▲5.0	▲22.4	▲36.2	▲7.5	▲11.1	▲5.8	▲11.8	
	12月	▲79.4	▲42.7	▲11.6	▲7.8	▲23.3	▲36.7	▲8.8	▲11.1	▲5.7	▲11.1	
2年	3月	▲84.5	▲44.9	▲15.5	▲9.1	▲20.3	▲39.6	▲7.9	▲11.5	▲7.8	▲12.4	
	6月	▲120.4	▲69.0	▲24.1	▲22.1	▲22.8	▲51.4	▲12.1	▲13.5	▲11.9	▲13.9	
	9月	▲101.3	▲60.0	▲20.2	▲18.9	▲20.9	▲41.3	▲9.4	▲10.6	▲8.9	▲12.4	
	12月	▲100.3	▲59.5	▲21.0	▲19.9	▲18.6	▲40.8	▲10.2	▲10.8	▲7.8	▲12.0	
3年	3月	▲92.4	▲52.8	▲17.1	▲15.9	▲19.8	▲39.6	▲9.4	▲10.4	▲7.9	▲11.9	
	6月	▲92.3	▲53.2	▲16.4	▲16.1	▲20.7	▲39.1	▲9.1	▲9.6	▲8.7	▲11.7	
	9月	▲91.3	▲54.6	▲16.7	▲15.1	▲22.8	▲36.7	▲7.9	▲8.7	▲8.9	▲11.2	
	12月	▲84.1	▲48.8	▲12.4	▲11.0	▲25.4	▲35.3	▲8.4	▲9.3	▲6.8	▲10.8	
4年	3月	▲100.5	▲59.6	▲18.3	▲13.8	▲27.5	▲40.9	▲9.5	▲10.3	▲8.5	▲12.6	
	6月(見通し)	▲109.0	▲61.1	▲19.2	▲14.3	▲27.6	▲47.9	▲11.1	▲12.0	▲10.9	▲13.9	

(前期差)		消費指数										
調査時期		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
H30年	3月	2.2	1.0	1.1	0.9	▲1.0	1.2	0.0	0.5	0.4	0.3	
	6月	1.3	2.9	1.5	1.3	0.1	▲1.6	0.0	▲0.5	▲0.1	▲1.0	
	9月	▲4.1	▲3.2	▲2.5	▲1.9	1.2	▲0.9	▲1.1	▲0.5	0.1	0.6	
	12月	1.5	1.7	0.9	1.3	▲0.5	▲0.2	0.4	0.0	0.2	▲0.8	
H31年 R1年	3月	▲4.2	▲4.2	▲1.0	▲1.1	▲2.1	0.0	▲0.3	0.2	▲0.8	0.9	
	6月	0.1	▲2.7	▲1.4	▲1.0	▲0.3	2.8	0.3	0.3	1.6	0.6	
	9月	▲3.2	▲0.1	0.2	▲0.5	0.2	▲3.1	0.3	▲1.0	▲1.3	▲1.1	
	12月	▲5.9	▲5.4	▲1.7	▲2.8	▲0.9	▲0.5	▲1.3	0.0	0.1	0.7	
2年	3月	▲5.1	▲2.2	▲3.9	▲1.3	3.0	▲2.9	0.9	▲0.4	▲2.1	▲1.3	
	6月	▲35.9	▲24.1	▲8.6	▲13.0	▲2.5	▲11.8	▲4.2	▲2.0	▲4.1	▲1.5	
	9月	19.1	9.0	3.9	3.2	1.9	10.1	2.7	2.9	3.0	1.5	
	12月	1.0	0.5	▲0.8	▲1.0	2.3	0.5	▲0.8	▲0.2	1.1	0.4	
3年	3月	7.9	6.7	3.9	4.0	▲1.2	1.2	0.8	0.4	▲0.1	0.1	
	6月	0.1	▲0.4	0.7	▲0.2	▲0.9	0.5	0.3	0.8	▲0.8	0.2	
	9月	1.0	▲1.4	▲0.3	1.0	▲2.1	2.4	1.2	0.9	▲0.2	0.5	
	12月	7.2	5.8	4.3	4.1	▲2.6	1.4	▲0.5	▲0.6	2.1	0.4	
4年	3月	▲16.4	▲10.8	▲5.9	▲2.8	▲2.1	▲5.6	▲1.1	▲1.0	▲1.7	▲1.8	
	6月(見通し)	▲8.5	▲1.5	▲0.9	▲0.5	▲0.1	▲7.0	▲1.6	▲1.7	▲2.4	▲1.3	

(前年同期差)		消費指数										
調査時期		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
H30年	3月	7.7	2.1	1.7	2.8	▲2.4	5.6	0.8	1.8	1.8	1.2	
	6月	10.5	6.5	3.3	2.6	0.6	4.0	0.7	1.3	1.4	0.6	
	9月	▲3.1	▲0.8	▲0.1	0.5	▲1.2	▲2.3	▲0.6	▲0.2	▲1.0	▲0.5	
	12月	0.9	2.4	1.0	1.6	▲0.2	▲1.5	▲0.7	▲0.5	0.6	▲0.9	
H31年 R1年	3月	▲5.5	▲2.8	▲1.1	▲0.4	▲1.3	▲2.7	▲1.0	▲0.8	▲0.6	▲0.3	
	6月	▲6.7	▲8.4	▲4.0	▲2.7	▲1.7	1.7	▲0.7	0.0	1.1	1.3	
	9月	▲5.8	▲5.3	▲1.3	▲1.3	▲2.7	▲0.5	0.7	▲0.5	▲0.3	▲0.4	
	12月	▲13.2	▲12.4	▲3.9	▲5.4	▲3.1	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.4	1.1	
2年	3月	▲14.1	▲10.4	▲6.8	▲5.6	2.0	▲3.7	▲2.2	▲1.1	▲1.7	▲1.1	
	6月	▲50.1	▲31.8	▲14.0	▲17.6	▲0.2	▲18.3	▲4.3	▲3.4	▲7.4	▲3.2	
	9月	▲27.8	▲22.7	▲10.3	▲13.9	1.5	▲5.1	▲1.9	0.5	▲3.1	▲0.6	
	12月	▲20.9	▲16.8	▲9.4	▲12.1	4.7	▲4.1	▲1.4	0.3	▲2.1	▲0.9	
3年	3月	▲7.9	▲7.9	▲1.6	▲6.8	0.5	0.0	▲1.5	1.1	▲0.1	0.5	
	6月	28.1	15.8	7.7	6.0	2.1	12.3	3.0	3.9	3.2	2.2	
	9月	10.0	5.4	3.5	3.8	▲1.9	4.6	1.5	1.9	0.0	1.2	
	12月	16.2	10.7	8.6	8.9	▲6.8	5.5	1.8	1.5	1.0	1.2	
4年	3月	▲8.1	▲6.8	▲1.2	2.1	▲7.7	▲1.3	▲0.1	0.1	▲0.6	▲0.7	
	6月(見通し)	▲16.7	▲7.9	▲2.8	1.8	▲6.9	▲8.8	▲2.0	▲2.4	▲2.2	▲2.2	

II. 消費指数（内訳）

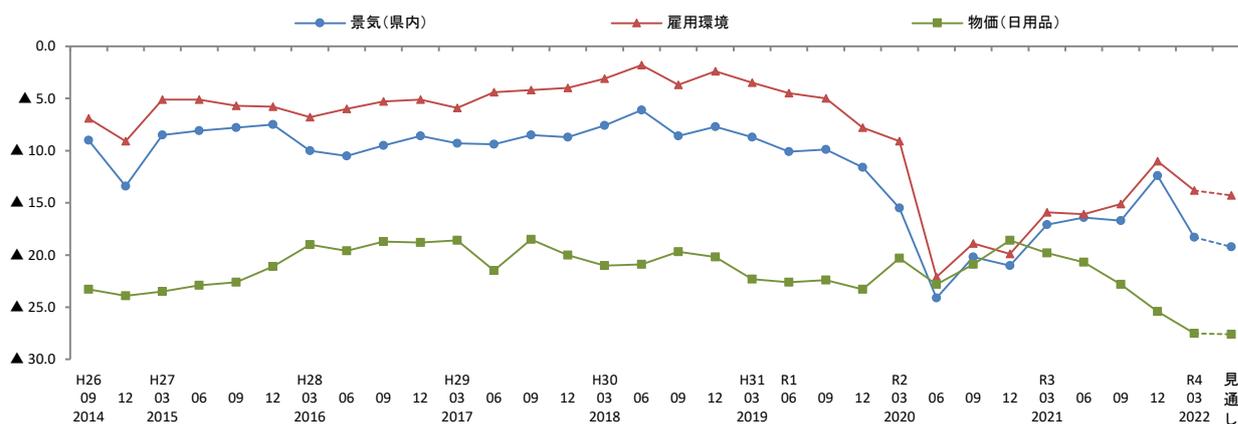
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲59.6（前期比 10.8 ポイント）と 2 期ぶりの悪化となった。指数を構成する個別指数で見ると、「景気（県内）」、「雇用環境」、「物価（日用品）」の 3 項目すべてで悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲61.1（今回調査比 1.5 ポイント下落）と小幅ながら悪化が見込まれている。個別指数ではすべての項目で小幅な悪化が見込まれており、「景気（県内）」が▲19.2（同 0.9 ポイント下落）、「雇用環境」が▲14.3（同 0.5 ポイント下落）、「物価（日用品）」が▲27.6（同 0.1 ポイント下落）となっている。

図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



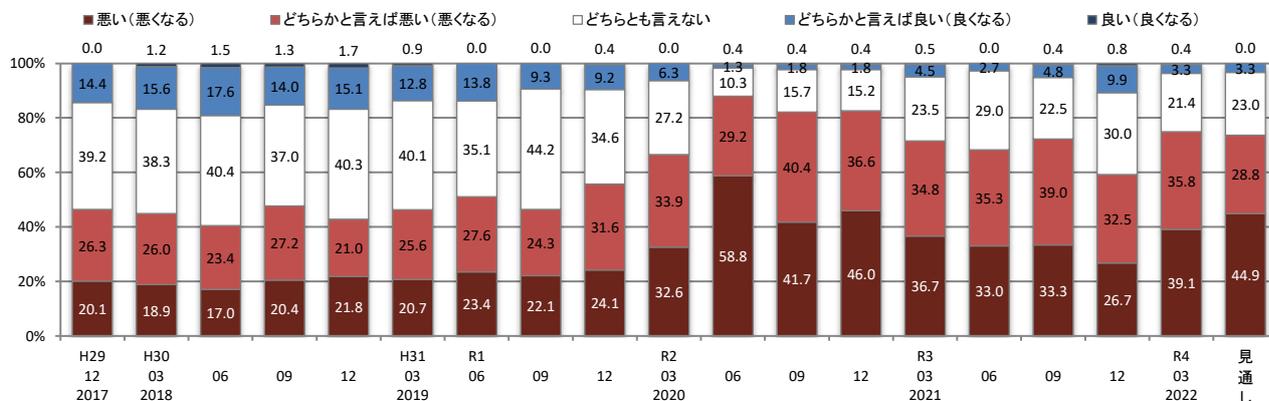
調査時期		景気判断指数			
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
3年	3月	▲ 52.8	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 19.8
	6月	▲ 53.2	▲ 16.4	▲ 16.1	▲ 20.7
	9月	▲ 54.6	▲ 16.7	▲ 15.1	▲ 22.8
	12月	▲ 48.8	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 25.4
4年	3月	▲ 59.6	▲ 18.3	▲ 13.8	▲ 27.5
	(前期比)	(▲ 10.8)	(▲ 5.9)	(▲ 2.8)	(▲ 2.1)
	(前年同期比)	(▲ 6.8)	(▲ 1.2)	(2.1)	(▲ 7.7)
4年	見通し	▲ 61.1	▲ 19.2	▲ 14.3	▲ 27.6
	(今回調査比)	(▲ 1.5)	(▲ 0.9)	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)

【指数の見方】

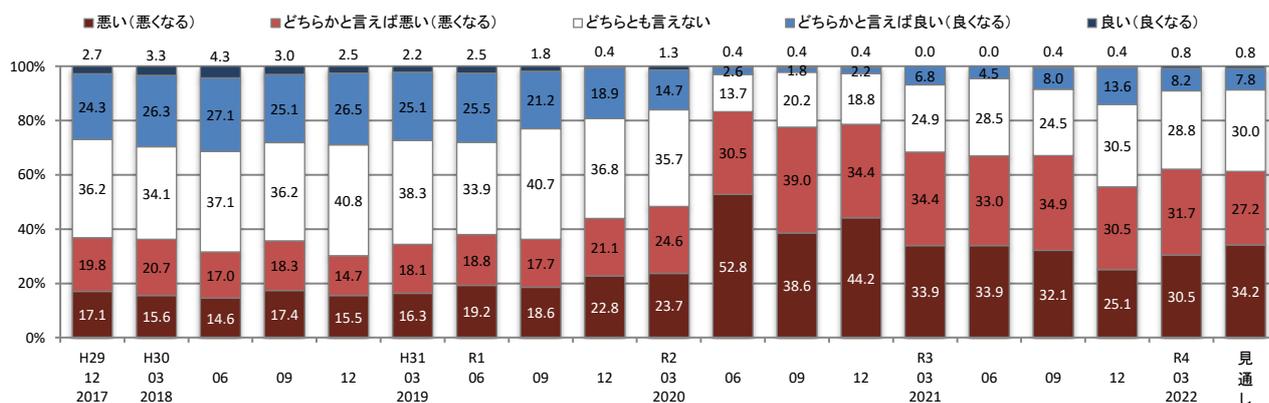
景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の3項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

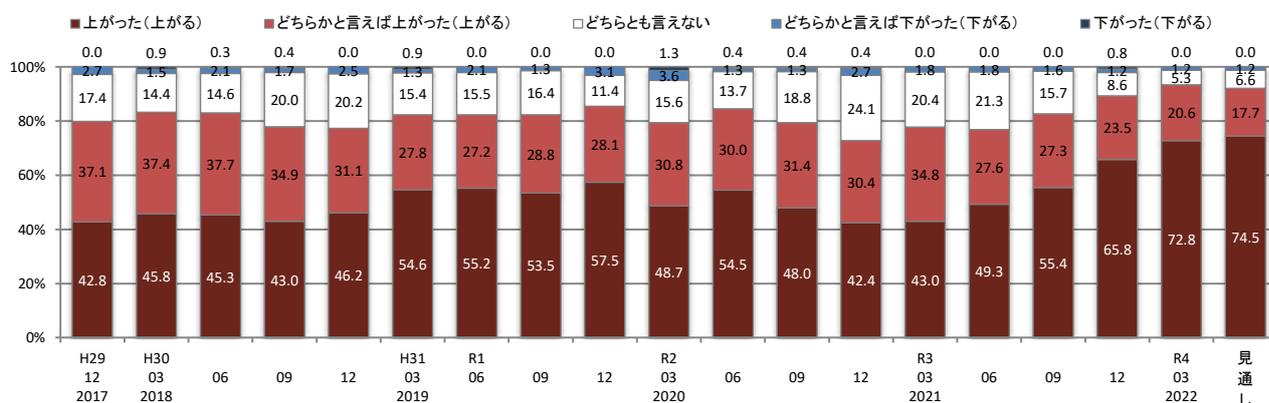
① 景気（県内）



② 雇用環境



③ 物価（日用品）



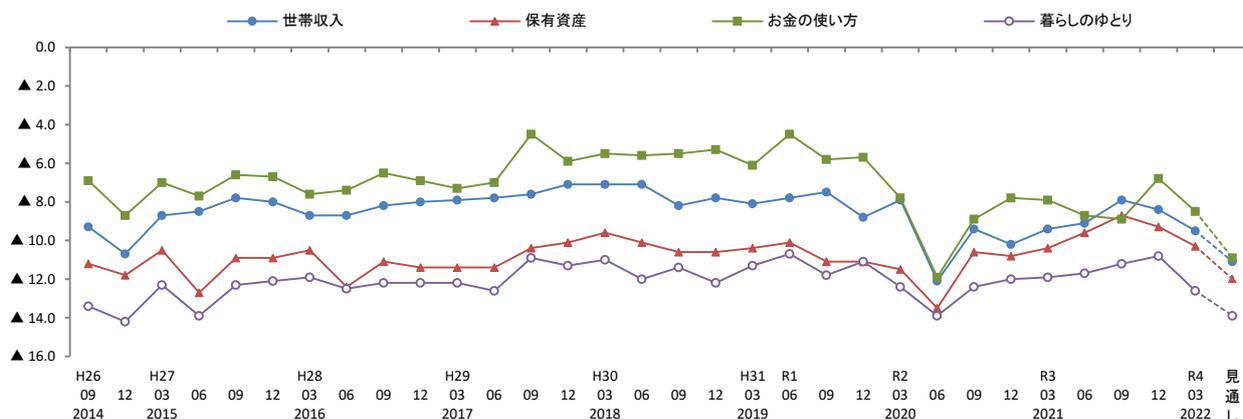
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲40.9（前期比 5.6 ポイント下落）と 7 期ぶりの悪化となった。指数を構成する個別指数で見ると、「世帯収入」、「保有資産」、「お金の使い方」、「暮らしのゆとり」の 4 項目すべてで小幅な悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲47.9（今回調査比 7.0 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。個別指数はすべての項目で悪化が見込まれており、「世帯収入」が▲11.1（同 1.6 ポイント下落）、「保有資産」が▲12.0（同 1.7 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲10.9（同 2.4 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲13.9（同 1.3 ポイント下落）となっている。

図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



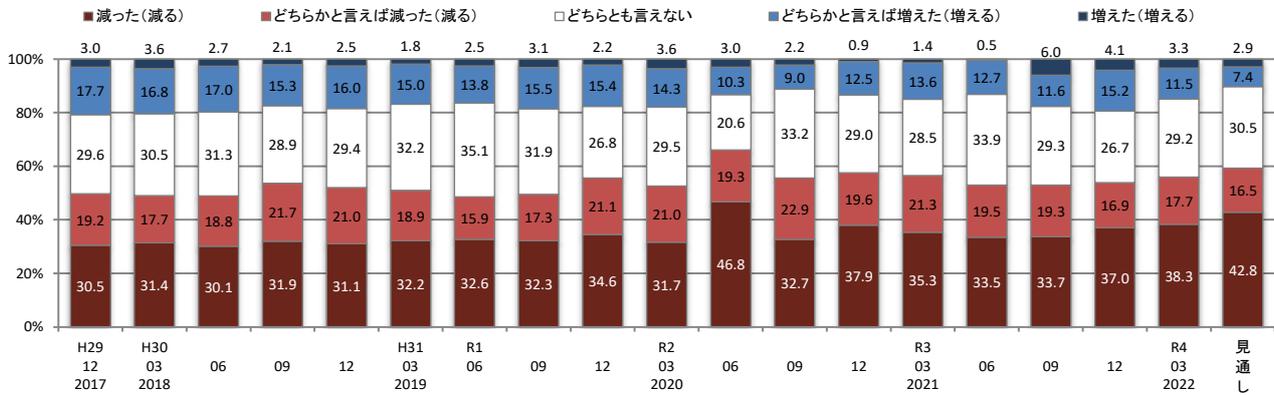
調査時期		暮らし向き判断指数				
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
3年	3月	▲ 39.6	▲ 9.4	▲ 10.4	▲ 7.9	▲ 11.9
	6月	▲ 39.1	▲ 9.1	▲ 9.6	▲ 8.7	▲ 11.7
	9月	▲ 36.7	▲ 7.9	▲ 8.7	▲ 8.9	▲ 11.2
	12月	▲ 35.3	▲ 8.4	▲ 9.3	▲ 6.8	▲ 10.8
4年	3月	▲ 40.9	▲ 9.5	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 12.6
	(前期比)	(▲ 5.6)	(▲ 1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 1.7)	(▲ 1.8)
	(前年同期比)	(▲ 1.3)	(▲ 0.1)	(0.1)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)
4年	見通し	▲ 47.9	▲ 11.1	▲ 12.0	▲ 10.9	▲ 13.9
	(今回調査比)	(▲ 7.0)	(▲ 1.6)	(▲ 1.7)	(▲ 2.4)	(▲ 1.3)

【指数の見方】

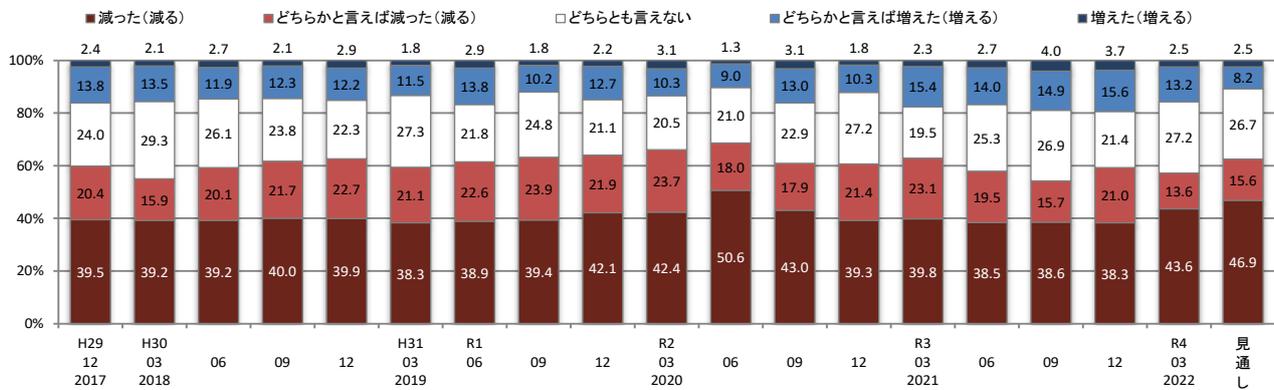
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は 100 ~▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

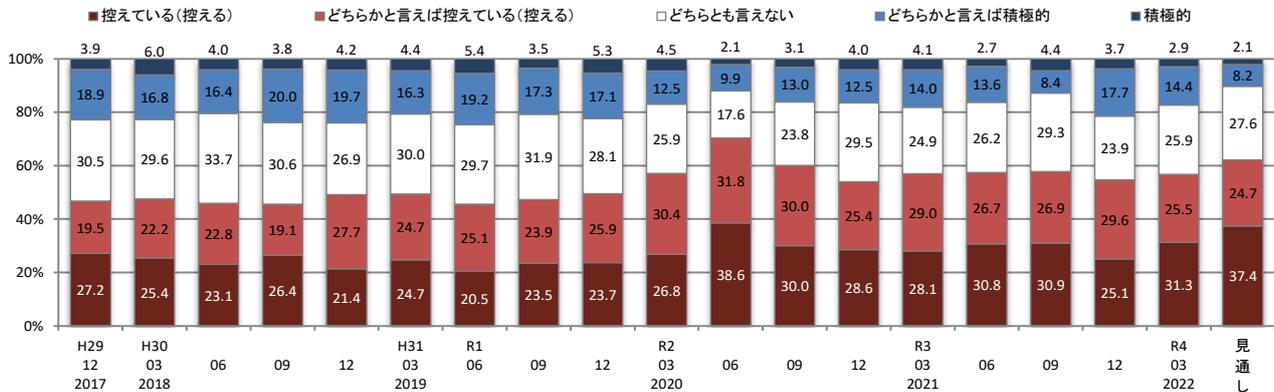
① 世帯（勤労）収入



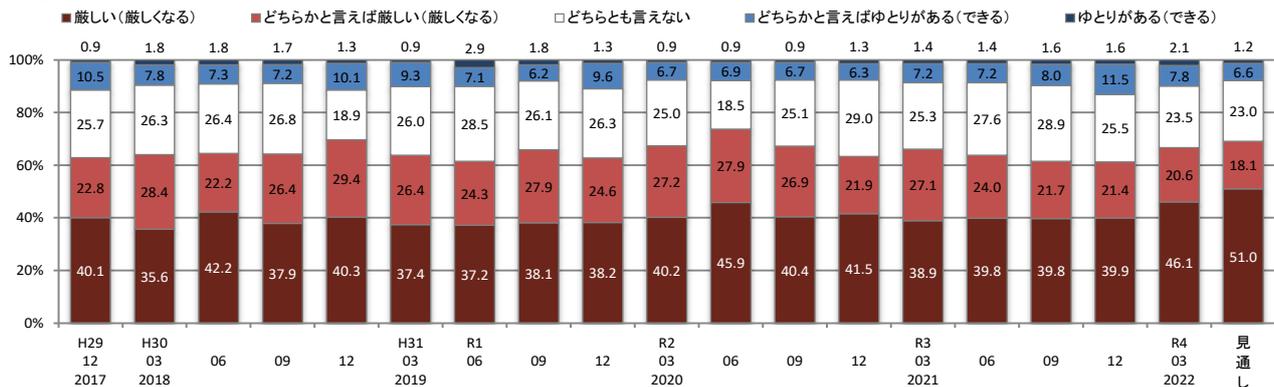
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



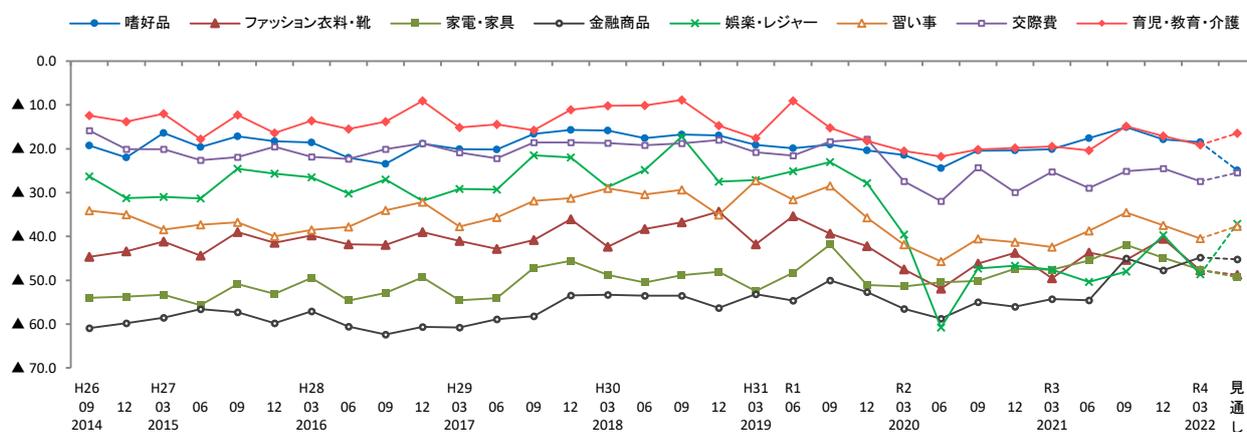
III. 支出意向

1. 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は▲36.8（前期比 3.1 ポイント下落）と 4 期ぶりの悪化となった。支出意向DIを構成する 8 つの項目でみると、「金融商品」が改善となった一方、その他の 7 項目はいずれも悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲35.6（今回調査比 1.2 ポイント上昇）と小幅ながら改善が見込まれている。8 つの項目でみると、「嗜好品」、「家電・家具」、「ファッション・衣料品」、「金融商品」の 4 項目では悪化が見込まれる一方、その他の 4 項目では改善の見通しとなっており、このうち「娯楽・レジャー」では▲37.2（同 11.5 ポイント上昇）と大幅な改善が見込まれている。

図表 5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
3年	3月	▲ 38.3	▲ 20.1	▲ 49.6	▲ 47.6	▲ 54.3	▲ 47.6	▲ 42.4	▲ 25.3	▲ 19.5
	6月	▲ 37.5	▲ 17.6	▲ 43.7	▲ 45.5	▲ 54.6	▲ 50.4	▲ 38.7	▲ 29.0	▲ 20.4
	9月	▲ 33.7	▲ 15.1	▲ 45.4	▲ 42.0	▲ 45.0	▲ 48.0	▲ 34.5	▲ 25.1	▲ 14.9
	12月	▲ 33.7	▲ 17.9	▲ 40.5	▲ 44.9	▲ 47.7	▲ 39.7	▲ 37.4	▲ 24.5	▲ 17.1
4年	3月	▲ 36.8	▲ 18.5	▲ 47.8	▲ 47.6	▲ 44.8	▲ 48.6	▲ 40.5	▲ 27.4	▲ 19.1
	(前期比)	(▲ 3.1)	(▲ 0.6)	(▲ 7.2)	(▲ 2.7)	(2.9)	(▲ 8.9)	(▲ 3.0)	(▲ 2.9)	(▲ 2.0)
	(前年同期比)	(1.5)	(1.6)	(1.8)	(0.0)	(9.5)	(▲ 1.0)	(2.0)	(▲ 2.1)	(0.3)
4年	見通し	▲ 35.6	▲ 24.9	▲ 48.8	▲ 49.4	▲ 45.3	▲ 37.2	▲ 37.7	▲ 25.5	▲ 16.5
	(今回調査比)	(1.2)	(▲ 6.4)	(▲ 1.1)	(▲ 1.7)	(▲ 0.5)	(11.5)	(2.7)	(1.9)	(2.6)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品DI値

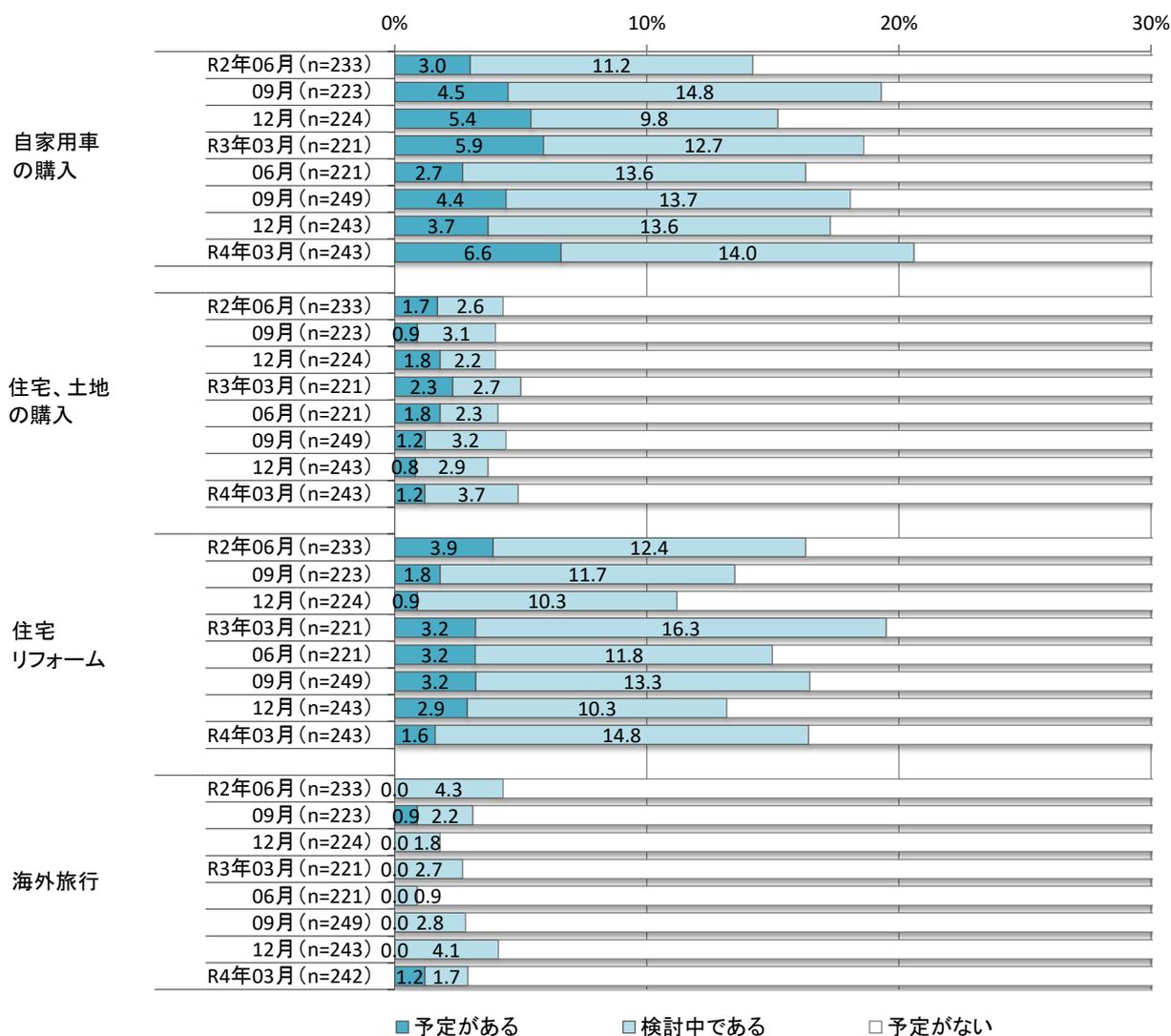
＝（「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5）－（「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0）

2. 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」では6.6%（前期比2.9ポイント上昇）、「住宅、土地の購入」では1.2%（同0.4ポイント上昇）、「海外旅行」では1.2%（同1.2ポイント上昇）と3項目で上昇となった一方、「住宅リフォーム」では1.6%（同1.3ポイント低下）と低下した。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合では、「海外旅行」が低下となった一方、その他の3項目ではいずれも上昇となった。

図表 6 支出意向（大きな買い物）の推移

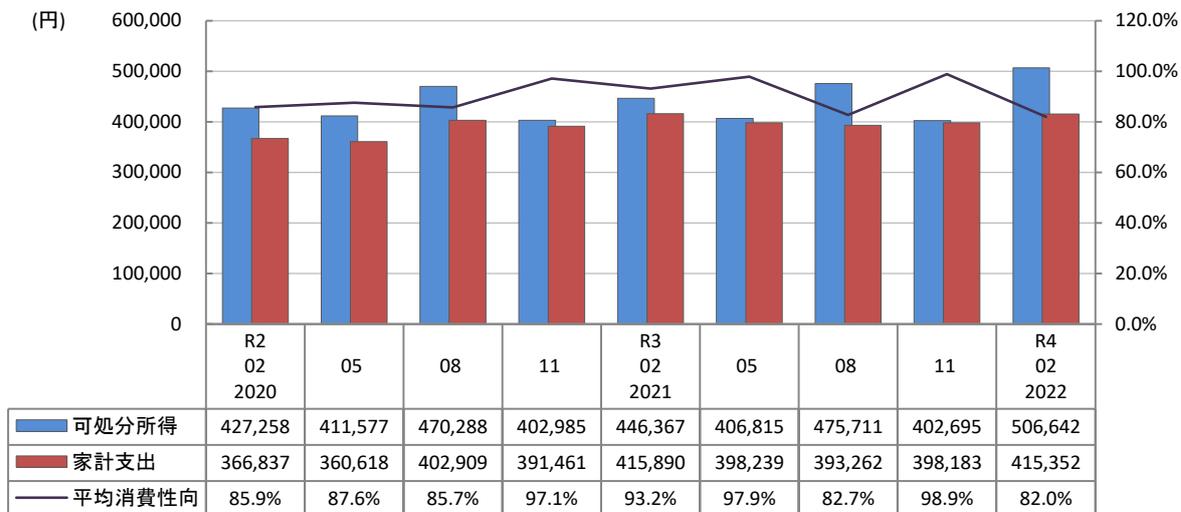


IV. 家計簿調査

図表7 令和4(2022)年2月の家計簿(243世帯)

調査項目		調査年月		R4年 2月	(単位:円)		
		R3年 2月	R3年 11月		前期比	前年同期比	
給与	世帯主の定例給与《支給額》	335,707	330,096	335,449	5,353	▲258	
	世帯主の臨時給与《支給額》	7,586	15,986	1,220	▲14,766	▲6,366	
	A.世帯主の給与《支給額》	343,293	346,082	336,669	▲9,413	▲6,624	
	世帯員の定例給与《支給額》	101,652	113,423	114,885	1,462	13,233	
	世帯員の臨時給与《支給額》	1,448	5,112	814	▲4,298	▲634	
	B.世帯員の給与《支給額》	103,100	118,535	115,699	▲2,836	12,599	
世帯収入合計《支給額》(A+B)		446,393	464,617	452,368	▲12,249	5,975	
収入(手取り額)	世帯主の定例給与《手取り額》	255,021	253,046	255,042	1,996	21	
	世帯主の臨時給与《手取り額》	5,462	13,545	780	▲12,765	▲4,682	
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	260,483	266,591	255,822	▲10,769	▲4,661	
	世帯員の定例給与《手取り額》	82,411	92,178	93,548	1,370	11,137	
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,173	4,199	679	▲3,520	▲494	
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	83,584	96,377	94,227	▲2,150	10,643	
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		344,067	362,968	350,049	▲12,919	5,982
	1. 公的年金給付(老齢・障害・遺族年金)	49,157	10,077	38,103	28,026	▲11,054	
	2. 保険給付金(医療・介護・失業保険)	353	1,892	1,835	▲57	1,482	
	3. 各種手当(児童手当・障害者手当など)	7,557	2,495	9,595	7,100	2,038	
	4. 利息・株式配当・投信配当	2,962	2,582	846	▲1,736	▲2,116	
	5. 事業収入(個人事業・農林水産業など)	897	102	369	267	▲528	
	6. 不動産収入(駐車場・アパート家賃など)	1,787	4,407	4,049	▲358	2,262	
	7. 有価証券売却・解約金(株・投資信託など)	4,753	3,669	412	▲3,257	▲4,341	
	8. 不動産売却(土地・住宅・マンションなど)	0	0	144	144	144	
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	316	895	201	▲694	▲115	
10. 保険満期返戻金	4,778	50	0	▲50	▲4,778		
11. 保険一時金(生命保険・損害保険など)	13,846	62	62	0	▲13,784		
12. 相続・贈与・退職金	0	0	89,630	89,630	89,630		
13. 祝金・謝礼金・香典など	7,360	1,371	2,755	1,384	▲4,605		
14. 身内からの仕送り	1,989	2,560	1,737	▲823	▲252		
15. 借り入れ(カードローン・キャッシング)	2,665	4,503	1,988	▲2,515	▲677		
16. その他	3,880	5,062	4,867	▲195	987		
E. その他収入(控除後)	102,300	39,727	156,593	116,866	54,293		
I. 収入計(C+D+E)		446,367	402,695	506,642	103,947	60,275	
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	58,924	58,051	58,035	▲16	▲889	
	2. 住居費(家賃・駐車場・修繕)	18,304	20,258	13,796	▲6,462	▲4,508	
	3. 水道・光熱費(電気・ガス・上下水道・灯油など)	37,603	28,920	44,532	15,612	6,929	
	4. 生活用品(生活雑貨・家事消耗品など)	11,574	10,860	11,535	675	▲39	
	5. 被服・装飾費(衣服・アクセサリ等)	9,959	10,543	9,299	▲1,244	▲660	
	6. 医療・介護・理美容(通院・医薬品など)	14,383	12,746	10,819	▲1,927	▲3,564	
	7. 交通費1(バス・鉄道・飛行機・高速道路料金など)	1,900	3,174	3,490	316	1,590	
	8. 交通費2(ガソリン代)	14,871	17,288	17,769	481	2,898	
	9. 自動車関連費用(車検・メンテナンス・タイヤなど)	12,741	24,313	26,945	2,632	14,204	
	10. 通信費(電話・新聞・受信料・プロバイダー料金など)	23,069	21,086	21,491	405	▲1,578	
	11. 教育費(授業料・教材費・学習塾・部活費用など)	12,467	10,965	15,929	4,964	3,462	
	12. 育児費(子ども用品・保育園・幼稚園など)	2,183	2,688	3,674	986	1,491	
	13. 交際費(飲食会費・贈答品・冠婚葬祭費など)	13,749	15,390	13,652	▲1,738	▲97	
	14. 娯楽・趣味(旅行・レジャー・映画鑑賞など)	6,715	9,290	6,816	▲2,474	101	
	15. 習い事(英会話・料理教室・スポーツクラブなど)	1,761	2,583	2,445	▲138	684	
	16. 高額商品(パソコン・家電・家具・インテリアなど)	14,484	24,194	6,230	▲17,964	▲8,254	
	17. 金融商品1(株・国債・外貨・金など)	6,871	6,104	4,038	▲2,066	▲2,833	
	18. 金融商品2(投資信託・変額・定額年金保険)	30,991	7,850	9,461	1,611	▲21,530	
	19. 借入返済1(住宅ローン)	29,670	30,308	38,876	8,568	9,206	
	20. 借入返済2(自動車・学費・カードローン)	10,565	9,417	18,718	9,301	8,153	
	21. 税金・各種保険料支払い(給与天引き以外)	42,470	33,672	31,682	▲1,990	▲10,788	
	22. 身内への仕送り(学生など)	10,064	8,699	12,913	4,214	2,849	
	23. 小遣い・その他	30,572	29,784	33,207	3,423	2,635	
II. 支出計		415,890	398,183	415,352	17,169	▲538	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		93.2%	98.9%	82.0%	▲16.9%	▲11.2%	
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		6.8%	1.1%	18.0%	16.9%	11.2%	

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 507 千円となり、前年同期と比べて 60 千円の増額となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 5 千円減少した一方、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 11 千円の増加となり、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 6 千円増加の 350 千円となった。「その他収入（控除後）」は 157 千円で 54 千円の増加となり、前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「相続、贈与、退職金」が 90 千円の増加となった一方、「保険一時金（生命保険、損害保険など）」では 14 千円の減少、「公的年金給付（老齢、障害、遺族年金）」では 11 千円の減少となった。

支出面では支出合計が 415 千円となり、前年同期比で 1 千円の減額となった。前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「自動車関連費用（車検、メンテナンス、タイヤなど）」が 14 千円の増加、「借入返済 1（住宅ローン）」が 9 千円の増加となった一方、「金融商品 2（投資信託、変額・定額年金保険）」では 22 千円の減少、「税金、各種保険料支払い（給与天引き以外）」では 11 千円の減少となった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 82.0%（前年同期比 11.2 ポイント低下）となった。

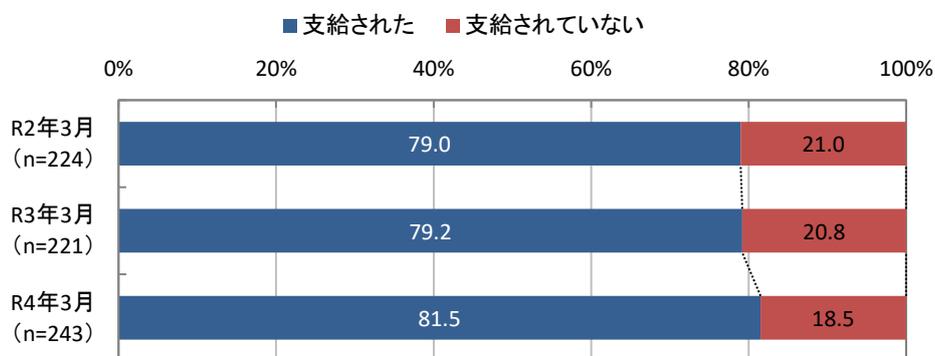
V. 特別調査

1. 冬季ボーナスの支給状況と使い道について

(1) 冬季ボーナスの支給について

冬季ボーナスが支給されたかどうかについて尋ねたところ、「支給された」と答えた世帯は 81.5%と前回調査（令和3年3月実施。79.2%）から 2.3 ポイント上昇し、8 割以上を占めた。一方、「支給されていない」と答えた世帯は 18.5%と 1 割台に低下した。

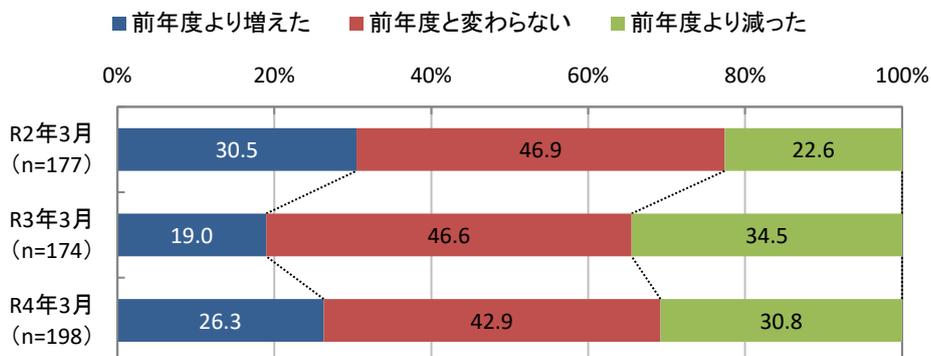
図表 9 冬季ボーナスの有無



(2) 支給額の変化について

(1) で冬季ボーナスを「支給された」と答えた世帯に、前年度冬季と比べた場合の支給額の変化について尋ねたところ、支給額が「前年度と変わらない」と答えた世帯が 42.9%と、前回調査（46.6%）から 3.7 ポイント割合が低下したものの引き続き最も多く、これに「前年度より減った」と答えた世帯が 30.8%（前回調査 34.5%）で続いた。一方、「前年度より増えた」と答えた世帯は 26.3%と前回調査から 7.3 ポイント割合が上昇したものの、引き続き最も低い割合となった。

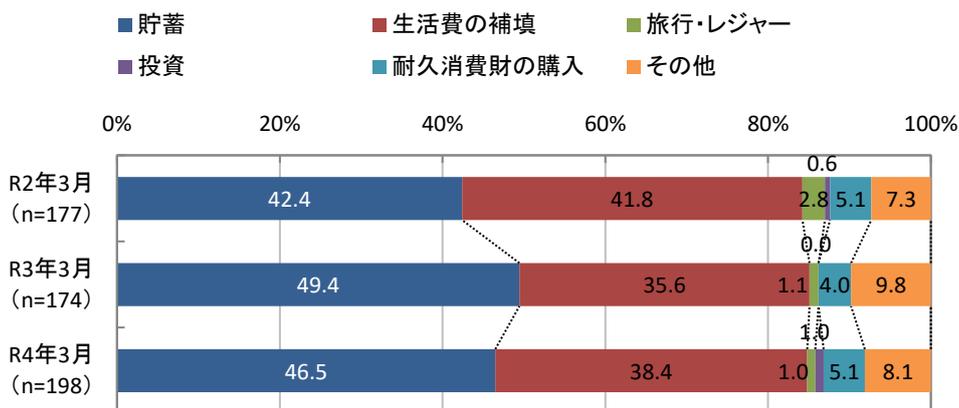
図表 10 前年度冬季と比べた場合の支給額の変化



(3) 冬季ボーナスの使い道について

(1) で冬季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額の大きいもの）について尋ねたところ、前回調査 1 位の「貯蓄」が 46.5%と引き続き 4 割台で最も高い割合となったものの、この割合は前回調査（49.4%）から 2.9 ポイント低下した。次いで同 2 位の「生活費の補填」が 38.4%で続き、以下は「その他」、「耐久消費財の購入」、「旅行・レジャー」、「投資」がいずれも 1 割未満の低い割合で続いた。

図表 11 冬季ボーナスの使い道（もっとも金額の大きいもの）



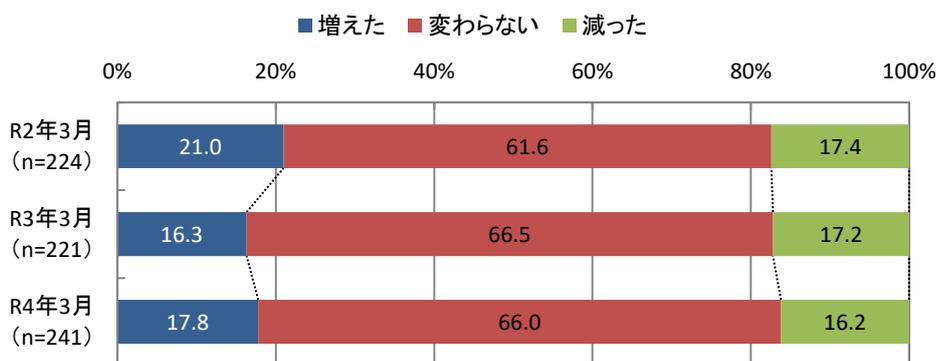
2. 最近の給与の実態について

(1) 定期給与、残業代の変化について

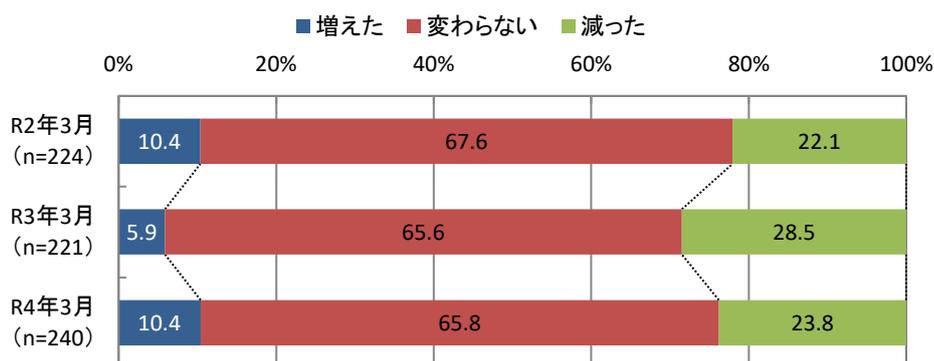
令和3年4月以降、定期給与（残業代を除く）および残業代がそれぞれ増えているかについて尋ねたところ、「変わらない」とした世帯が、定期給与（残業代を除く）については66.0%、残業代については65.8%とともに6割以上を占め、引き続き最も多くなった。「増えた」とした世帯は、定期給与（残業代を除く）では17.8%（前回調査比1.5ポイント上昇）、残業代では10.4%（同4.5ポイント上昇）と、ともに上昇した。

個別にみると、定期給与（残業代を除く）では「増えた」と答えた世帯が「減った」と答えた世帯を1.6ポイントと小幅ながら上回った一方、残業代では「減った」と答えた世帯が「増えた」と答えた世帯を13.4ポイントと依然大きく上回っている。

図表 9 定期給与（残業代を除く）は増えたか



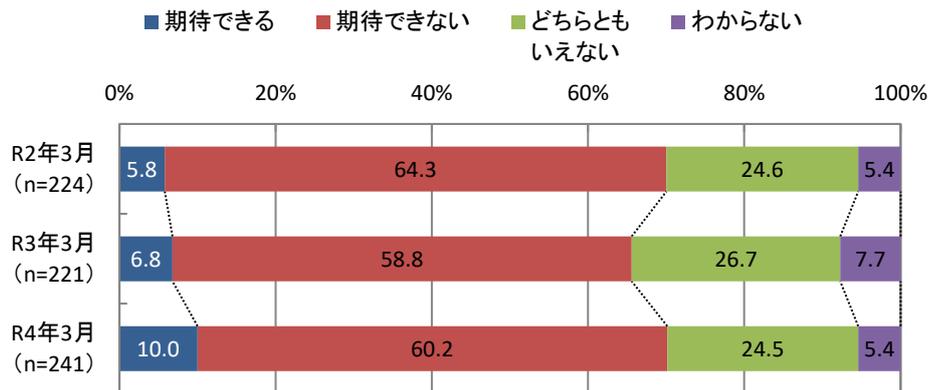
図表 10 残業代は増えたか



(2) 今後 1 年間における定期給与増額への期待感について

この先 1 年間（令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月）、定期給与（残業代を除く）が増えることを期待できるかについて尋ねたところ、「期待できない」と答えた世帯が 60.2%（前回調査比 1.4 ポイント上昇）と 6 割以上を占め引き続き最も高い割合となった。また、「期待できる」と答えた世帯は 10.0%と前回調査（6.8%）から上昇したものの、依然 1 割と低い割合にとどまり、引き続き期待感の乏しさがうかがえた。

図表 11 定期給与（残業代を除く）が増えることへの期待感について



VI. 調査の概要

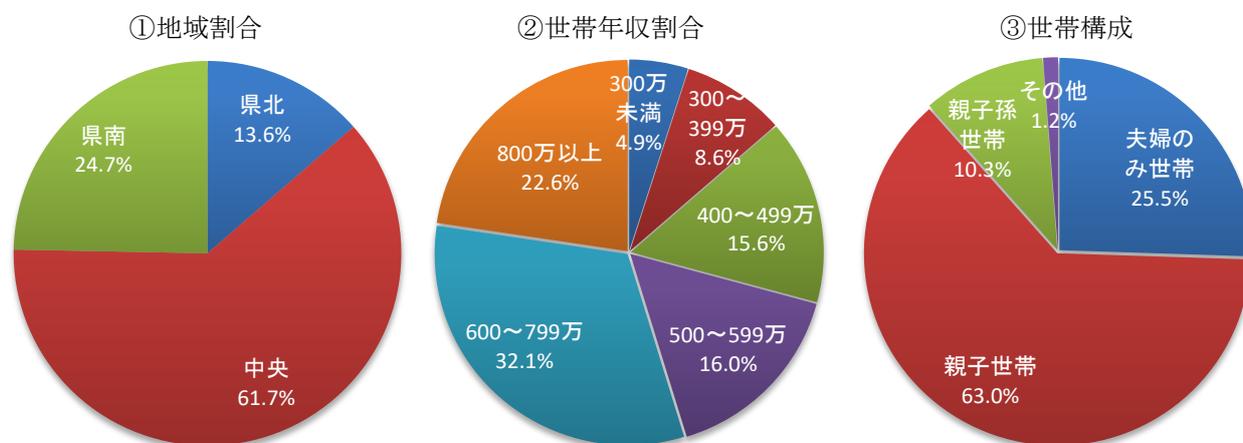
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：258 世帯 有効回答数：243 世帯 回答率：94.2%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

令和 4（2022）年 3 月 1 日（火）～15 日（火）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社 フィデア情報総研 地域政策コンサルティング部（秋田事業所） 佐藤／後藤

秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F
Tel : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508

山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
Tel : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@fir.co.jp
URL : <https://www.fir.co.jp/>